

アジアの福祉レジームにおける教育役割のジェンダー差 —シンガポールのミドルクラスの母親への質的調査から—

中野 円 佳*

本稿は、シンガポールの事例を通じ、脱家族化やジェンダー平等の度合を検討する軸としての福祉レジーム論において、教育役割に着目することの重要性を示すものである。家族社会学では、アジアの母親たちが子どもの教育を担うために専業主婦化する現象への注目が増している。他方で、福祉レジーム研究は子どもの教育の担い手のジェンダー差について関心を払ってこなかった。本稿では、養育は「脱家族化」できるにもかかわらず、教育役割が母親の負担となっているとされるシンガポールを事例に、ミドルクラスの親への質的調査によって「なぜ教育役割は外注されず、母親の責任になるのか」という問いに答える。分析の結果、新自由主義的な政策と家族主義が接続する中で、母親には社会的プレッシャーがかかり、また女性たちが教育のための情報収集ネットワークを持っていることにより、他ならぬ母親が人的資本を育成する責任を負うことが見いだされた。

キーワード：教育役割、福祉レジーム、ジェンダー、新自由主義、家族主義

I. 問題設定

本稿の目的は、子育ての脱家族化が進むシンガポールにおいて、なぜ教育役割が母親に偏るのかについてを、家庭における役割分担や教育実践の在り様から解明し、福祉レジーム論において教育役割に着目する重要性を指摘することにある。

日本では、女性の就労や社会的経済的地位達成等の阻害要因として、家庭役割が女性に偏る要因についての研究が蓄積されてきた。これに対し、最近のアジアでは、育児資源等が豊富で育児責任を母親が丸抱えしなくても済む選択肢があるように見える国においても女性が「教育する母」として専業主婦化する現象（落合 2013）や、「自己選択」としてジェンダー化された親役割が取得されていること（天童・多賀 2016）が指摘されている。

欧米中心ではじまった福祉レジーム論においては、近年、アジア内部の多様性に注目する研究が増えている。福祉レジームの類型にあたり、これまでは主に高齢者の介護や乳幼児の保育の担い手における脱家族化の程度が分析軸として採用されてきた。しかし、アジアにおける子どもの教育を目的とした専業主婦化の現象からは、ジェンダー格差の発生要因を検証する上で、介護や育児とは切り分けて、別途「教育」の家庭責任を考慮に入れる必要がでてきていると言える。なぜ、日本における女性活躍のボトルネックとされる「子

* 東京大学大学院教育学研究科

育ての外部化」が進んでいる国において、養育は脱家族化できるのに、教育はできないのか。なぜ家庭に残る教育役割を父親ではなく母親が担うのか。これらの問いは未回答のまま残されている。

シンガポールは住み込みの外国人家事労働者の雇用や祖父母の支援が得やすく、「育児問題」が見出しにくい国として論じられることもある（落合他 2004）。一方、教育の役割は母親に偏重し、教育負担が少子化の一因として指摘されており（Jones 2012）、この問いを検証するのに適した国と言える。本稿では様々な選択肢を持つシンガポールのミドルクラスの親たちが、教育役割をどのように捉え、実践しているのかを質的調査を通じて明らかにし、教育実践と役割分担は国の福祉レジームと無縁ではないことを示すものである。

なお、本稿では広く子育てや育児に位置づけられる活動のうち、乳幼児の見守りや食事を与えるなど生活の基本的な営みを支援することを養育、主に学齢期における学習補助や人的資本を拡大させるための活動やそれに伴い発生する管理業務等を教育として定義する。

II. 先行研究の検討

本章では、育児負担や教育役割を巡る先行研究と福祉レジーム論での位置づけについて1節で日本やアジアの議論、2節でシンガポールについて検証し、本稿の問いを設定する。

1. 育児・教育役割と福祉レジーム論

(1) 育児負担を巡る先行研究

これまで、日本では女性の就労や社会的経済的地位達成の阻害要因として、意識、育児資源、職場環境、そしてこれらの相互関係である循環構造要因の4種類が指摘されてきた。

意識要因については、女性本人の大卒時就労意識（西川 2001）、想定していた理想の人生像（丸山 2001）、母親役割意識（岡本 2000）など、学齢期までのジェンダーの内面化や性別役割分担意識の高さが阻害要因になると指摘されてきた。

職場環境要因としては日本企業では正社員はメンバーシップ雇用で長時間働くことが前提で、専門職や官公庁という特定の職業や職場でしか継続が難しいこと（西村 2014）、統計的差別や逆選択（大沢・盧 2015）などが指摘されてきた。

育児資源要因については、出産後の祖父母との同居や近居（西村 2014）、夫や保育所の利用（岩田・大沢 2015）が就労継続要因とされてきた。とりわけ、女性の家事・育児負担が男性に比べて大きくなる要因については、家庭領域での無償労働が「家事労働」として発見されて以降（上野 1990）、交渉や抵抗がなければジェンダー秩序のベクトルにさらされること（船橋 2006）、言説構造に加えて資源構造が交渉力を限定させること（山根 2010）等が指摘されている。負担の男女偏重要因では父親の子育ての阻害要因について、石井（2013）が従来の議論を「相対的資源差説」と「時間的余裕説」からなる「資源・勢力格差要因」、「性別役割分業観説」と「父親アイデンティティ説」等からなる「意識要因」、「家庭内需要説」と「職場環境と慣行説」からなる「ネットワーク・サポート説」と整理

した上で、「夫婦関係要因」、「子育てスキル・スタンダード要因」を加えている。

これらの相互作用も含め構造的要因を指摘したものとしては、男性が正社員として一家の稼ぎ主として家族賃金などを受け取る一方で、女性は周縁的な労働力とされ（山口 2017）、家庭役割を任されてきた構造（本田 2014）が指摘されている。

(2) 教育役割を巡る先行研究

(1)が主に子どもが乳幼児期に関する研究であるのに対し、近年は教育社会学や家族社会学で、日本やアジアにおける家庭での教育役割の大きさが指摘されている。

歴史的に見れば、1970年代以降に家事時間の減少に対して育児時間の増加が見られ、専業主婦である母親に教育の責任がうつり（渡辺 1999=2006）、親こそが子どもの教育の責任者であるとの観念のもとに主に母親が「パーフェクトチャイルド」を育てようとする「教育する家族」の大衆化が進んでいるという指摘がある（広田 1999）。

教育役割が女性のライフコースに及ぼす影響については、近年、中国（宮坂 2007）や韓国（柳 2021）で、高学歴女性の主婦化が指摘されている。日本では、本田（2005）が学歴の決定要因や効果を大きく認識している女性ほど子どもをもたない傾向や、子どもをもった上で働かないことを選んだ女性が子どもの教育に関して熱心であることを指摘する。

また、学校外教育等の市場化が進んでも、情報収集やマネジメントには時間がかかること（Park et al. 2011）、進学塾との緊密な連携の上での「黒子」の役割に母親のコミットメントが必要なこと（平尾 2004）、習い事など外での活動における母の負担が大きいこと（Lareau & Weininger 2008）などを指摘する研究がある。

(3) 福祉レジーム論での位置づけ

福祉レジーム論は、福祉の生産が国家と市場と家庭の間にどのように振り分けられるかを定義をしたものである（Esping-Andersen 1999=2000）。当初脱商品化の程度を分析していた福祉国家の類型に対し、ジェンダーの視点の重要性が指摘され（Sainsbury 1994, Daly & Rake 2003=2009）、近年は女性の自立を可能にする鍵ともなる「脱家族化」の程度も考慮し、整理されている（Esping-Andersen 2009=2011, 新川 2015）。

同時に、福祉レジーム論を欧米からアジアに適用する研究も広がっている（末廣 2010, 上村 2015, Maison 2015=2019など）。一般的には遅れて近代化の波が訪れたアジアでは、介護や保育等が市場化される自由主義が進行しながら親族の役割が残り、国家が整備している福祉施策は未だ限定的であること（落合 2013）、「強い家族主義」（Jones et al. 2009）やとりわけ儒教的家族関係の重視（鈴木 2012）等が指摘されてきた。

他方で、福祉レジーム論の中では、教育を受ける権利や早期教育が貧困を防ぐ可能性が言及されるものの（Esping-Andersen 1999=2000, 2009=2011）、積極的に福祉レジーム論に教育の担い手を位置づけるものは多くない。その稀少な先行研究も、理論的検討（広田 2013）や政策の検討（辻 2012）に限られ、具体的に前項で検討した教育役割について、どの主体によりいかなる形で担われているのかについては関心が払われてこなかった。

(4) 小括

(1)で見た女性の就労中断要因が克服されている社会、つまり性別役割分担意識が低く、育児資源が豊富で、男女平等な職場環境があり、共働き前提の社会では、女性の就労や昇進は男性並みの高さとなっていくだろうか。そうとは限らないことを示唆するのが(2)での教育役割の要因である。(3)で見たようにアジアの福祉レジームに関する研究は増えているが、教育役割とその担い手を考慮に入れる必要がでてきていると言える。次節ではその典型国としてのシンガポールの状況を概観する。

2. シンガポールについての先行研究

(1) シンガポールの育児負担要因

日本の女性の就労中断等につながる要因は意識、育児資源、職場環境があった。シンガポールはこの3点において課題が明確であるとは言えない国である。

まず意識要因については、IPS (2013) で、86%が「夫婦が経済面での貢献や家事、育児などの家庭責任を平等に分け合うべきだ」に賛成している。「妻は家事・育児、夫は経済的責任を負うべき」への賛成割合はわずか4%で、いわゆる性別役割分担意識は低い。

職場環境についても、Lin et al. (2020) によれば、フルタイムで働くシンガポール市民の調整前の男女賃金格差は16.3%で、学歴・年齢の効果1.9%や職業の違いの影響7.0%等を取り除いた調整後の男女賃金格差は6%である。The World Economic Forum (2021) によるジェンダーギャップ指数でも、同じ仕事に対する男女賃金格差においてシンガポールは男性を1とした場合に女性は0.8と、格差の小ささで世界7位に位置づけられている。

育児資源については、落合他 (2004) や落合 (2013) がアジア諸国比較において、シンガポールは中国やタイに比べ父親の参加が少ない反面、親との近居に優遇策などもあり親族に加え、住み込みのヘルパー、施設と市場で選択可能な育児資源は豊富にあることを指摘する。先行研究では、「母親の養育」に特別なこだわりが全くない (木脇 2007)、「育児問題」はシンガポールでは見出しにくい (落合他 2004) と指摘されることもある。

このように、シンガポールは、従来女性の就労中断要因として注目されてきた規範、育児資源、男女賃金格差において相対的に問題が少ないと言える。

(2) シンガポールの教育役割

育児における女性の就労阻害要因が少ないとされる反面、指摘されるのが学齢期の子どもの教育役割の重さである。Yeoh & Huang (2010) は、ヘルパーに外注せず家庭内に残る役割として、子どものしつけ、宿題の監督、医者や歯医者に連れて行くこと、病気の時に家にいること、支払い関係を上げると同時に、とりわけ母親は「質の高い」子どもを育てる「教育エージェント」の役割を担うと指摘する。量的調査でも、主なケア提供者が母親であると回答する比率は就学前で63~64%であるのが、就学後は70%程度に増える (Shum-Cheung 2006)。子どもの教育競争に熱をあげる親たちは「Kiasu」(負けるので

はないかという恐れ)と呼ばれ (Goransson 2015), 子どもの学業面での成功が母親の成功として見られること (Yeoh & Huang 2010), 親が学業面での成功に対して子どもの教育に時間と労力を払っていること (Jones et al. 2009, Mathews et al. 2017) が言及されてきた。

背景として, シンガポールは独立当時からメリトクラシー体制を掲げ, 1979年から PSLE (小学校卒業試験) によるレベル別の振り分け制度の結果が中等教育以降の進路に直結していることがあげられる。試験を通じた選抜とメリトクラシーは国の根幹であり, 実際に獲得した学歴による賃金格差が大きいことが指摘されている (シム 2009)。政府は 1990年代後半から「従来型学力」偏重の是正を目指しているが, 結局政策自体が「従来型学力」と「新しい能力」の両側面を追及しており (Bach & Christensen 2017), ミドルクラスの親子は塾と習い事に追われている。シンガポールの出生率は1.2以下と極端に低く, とりわけ中華系や高学歴女性 (Jones et al. 2009), 晩婚の場合 (Hashmi & Mok 2013) に低出生になりやすい傾向とともに, 晩産化や1世帯あたりの子ども数の減少の背景として, 子どもの「質」が問われる中で教育費などの経済的負担 (Jones et al. 2009, Sun 2012, Hashmi & Mok 2013) が指摘されている。家庭の教育負担の大きさは, このように低出生率や, 女性の年齢別就労率が30代後半から下がり子どもが学齢期に入ってからであると解釈される「右肩下がり」(落合他 2004) につながるとの指摘がある。

また, 教育負担は働く時間等の男女差をもたらし, 年収や取締役の少なさをもたしている可能性がある。25~54歳の国民のうち, フルタイムで働く人の割合は男性が89.8%であるのに対し女性は72.3% (MOM 2020) であり, フルタイム内で比較しても女性は男性よりも週 2-3 時間働く時間が少ない (Glassdoor Economic Research 2019) ほか, 職種の男女差も指摘されている (Quah 2008)。シンガポールの管理職に占める女性比率は37%と, 米国 (40%) などに続き英国 (35%) などより高い (ILO 2020) のに対し, 主要企業の取締役に占める女性割合は7.9%と北欧 (26~40%) や英国 (17%), インドネシア (11.6%) など他のアジアの国より低い (MSF 2014)。

(3) シンガポールの福祉レジーム上の位置づけ

シンガポールの社会保障制度の中心は, 中央積立基金 (CPF) という強制貯蓄型の個人口座である。国民年金制度や国民健康保険制度, 失業保険制度等が不在で, 基本的に国民の自助を前提としている (上村 2015, 末廣 2010)。最低限の低所得者に対する公的扶助 (Public Assistant System) も人口の0.1%にとどまり, 日本の生活保護率と比べても低いことが指摘されている (上村 2015)。人的資本を国の最大の資源と位置づけ, 敗者復活トンネルを用意する (シム 2009) など, 教育と職業訓練への支援はするものの, 社会保障は雇用と市場に依存するワークフェア政策を採っていると見える。脱商品化の程度は非常に低く, 福祉レジーム論の類型においては, 自由主義的な側面が強い。

一方で, 脱家族化については, 女性の人権や福祉の観点からではなく, 「開発主義的」(落合 2013), 「経済合理的」(Kho 2010) な目的, つまり国の経済発展のために, 保育施

設の整備や外国人家事労働者（ヘルパー）の雇用を可能にし、脱家族化を進めてきた。その反面で、政府は1990年代から「家族の価値」を強調し、老親扶養法（1995年）など老親の経済的支援を成人した子どもに期待する政策や法律を制定してきた（田村・篠崎 1999）。つまり、実態は市場で選べるオプションを多様に用意してはいるものの、その選択や費用負担を家庭に任せている。落合（2011）はこれを「新自由主義的家族主義」と呼ぶ。この結果、国際比較上では母親の負担が少ないとされる反面（落合 2013）、外国人ヘルパーを巡っては、一般的に家事労働者が自分の子どもを母国のより貧しい女性などに任せる「ケアのチェーン」（Ehrenreich & Hochschild 2002）が発生することやヘルパーが相対的に弱い立場に置かれること（上野 2011）の課題が指摘されている。また、シンガポール国内ではヘルパーを雇うことができない家庭（Teo 2016）や、特に低学歴の女性は家庭での負担の偏りがあること（Teo 2015）を指摘する研究もある。

介護や養育については、外部化できる層とできない層の格差が指摘される反面で、教育については、前項で見た通り、ミドルクラスにおいても担い手自体が「脱家族化」しておらず、母親偏重の傾向がある。先行研究では、教育の外部化が進めばさらに女性の就労が押し上げられる可能性があるとの指摘がある（木脇 2007）が、塾産業が発展し、7-8割が子どもを塾に行かせる2010年代後半（Tan 2017）でも母親の負担傾向は続く。

(4) 小括と本稿の問い

性別役割分担規範が弱く、育児資源として豊富な選択肢があり、同じ仕事における男女格差も少ないながら、就学以降、子どもの教育を母親が担う傾向が指摘される国がシンガポールである。福祉レジーム論はアジアへの対象を広げながらも、教育の家庭責任が家族の中でどのように割り振られているかについて従来は関心を払ってこなかった。

とりわけミドルクラス層のこのような役割偏重は、いわば嗜好的な家庭の教育戦略であり、欠ければ生存を脅かすような福祉やケアとは異なる。しかし、Okin（1989=2013）が、家庭内での役割偏重が、女性が政治や職場などほかの領域での平等を獲得できない原因となっていると指摘するように、シンガポールにおいては、少子化対策やジェンダー平等の達成のためには、無視できない課題となっている。

先行研究を踏まえ本稿では次のようなりサーチクエスチョン（RQ）を設定する。

シンガポールのミドルクラス家庭で、

RQ1：家事、育児、教育の役割はどのように分担されているか

RQ2：養育役割は外注できるのに、教育役割はなぜ外注できないのか

RQ3：家庭に残る教育役割は、なぜ母親に偏るのか

Ⅲ. 調査・分析方法

2018年から2021年にかけて、シンガポールにおいて、年長から中学生までの子どもがいる親35ケース（夫婦3ケース、母親のみ32ケース）に対して、インタビューを実施した。市場化されたオプションを持つにもかかわらず、外部委託が限定される原因を検証するため、ミドルクラス以上で、多数派であり、出生率施策などの主要対象とみなされている（Teo 2011）中華系を主な対象者とした。先行研究においては、中華系における儒教など各エスニシティの「伝統的価値」にそれぞれ男性優位がみられるものの、いずれにおいても日常への影響は限定的であると指摘されている（Quah 2008）ほか、マレー系の学歴が低いことや中華系以外が出生率が高い傾向にあるため子育て負担が重くなる可能性は議論されているものの（Lim 2015）、同階層内のジェンダー役割規範等についてエスニシティによる差異は指摘されていない（Sun 2012）。本調査においても、比較のために中華系以外の母親も一部対象に加えたが、エスニシティによって明確な役割分担の違いは観察されなかったため、分析軸としてエスニシティの差異には注目していない。

当初、シンガポール人で小学生低学年の子どもがいる大卒の母親という条件で、シンガポールの公立小学校に子どもを通わせている日本人の母親に小学校や習い事のクラスメートの親や職場の同僚に調査協力を呼びかけた。その後、スノーボールサンプリングで調査者を増やした。母親の就労形態により役割分担が異なる可能性を踏まえ、多様性が出るよう戦略的にサンプリングを実施している。

対象者の一覧は表1に記載する。ケースIDのアルファベットは、働き方がフルタイムの16人をF（Fulltime）、週数日勤務や時短、自営業などフレキシブルな働き方をしている10人をP（Part time）、専業主婦の9人をS（Stay at home）でそれぞれ示している。また、F6、F8、P7はインタビューをした母親に夫を紹介してもらうことで、夫婦ともに調査対象としたが、夫婦間で特に齟齬が生じる情報はなかったこと、主要な役割を担っているのは大半の夫婦において母親であったことから、データとしては母親の学歴等を記載した。

対象者の学歴は大半が高等教育卒で、そうでない場合も配偶者の学歴が大学卒以上である。世帯月収は2020年の国勢調査で中央値が約7700ドル（約63万円）を下回る家庭を3ケース含むが、大半は10000ドル（約80万円）前後～それ以上であり、ミドルクラス以上に属する。長期でシンガポールに居住し、永住権を持つ外国人（表でPRと記載）も少数含まれる。日本人のPRのケースは、夫がシンガポール人である。

調査に際しては、まず事前に基本情報シートをメール等で送り、生年や学歴、収入等を自己申告で記入してもらった。その後、現地で対面（2021年春は一部オンライン）にて1人1時間～1時間半程度、半構造化インタビューを英語で実施した。夫婦調査の場合は互いのインタビューに片方は同席せず別々に実施した。実施インタビューは英文スクリプトにし、M-GTA（木下 2003）により分析を行った。一部の対象者は、変化を観察するた

め2回にわたってインタビューしたほか、追加質問を WhatsApp 等で送り答えてもらった。

表1 調査対象者一覧

ID	エスニシ ティ等	本人生年	本人学歴	本人職業
F1	中華	1981	国内大学	金融
F2	中華	1984	国内大学	会社員
F3	中華	1979	海外大学	官僚
F4	中華	1982	国内大学	金融
F5	中華	1982	通信大学	会社員
F6	中華※夫婦	1980	国内大学	会社員
F7	中華	1975	国内大学	金融
F8	中華※夫婦	1980	国内大学	会社員
F9	中華	1975	国内大学	士業
F10	マレー	1981	ポリテク	会社員
F11	中華	1976	国内大学院	教員
F12	中華	1979	国内大学	金融
F13	中華	1976	国内大学	士業
F14	インド	1981	国内大学院	幼稚園教員
F15	日本人 PR	1971	海外大学	フリーランス
F16	マレー	1979	国内大学	教員
P1	中華	1974	国内大学	フリーランス
P2	中華	1977	海外大学	士業
P3	中華	1980	国内大学	会社員
P4	中華	1977	海外大学	ジムトレーナー
P5	インド PR	1981	海外大学院	大学教員
P6	中華PR	1981	海外大学	士業
P7	中華※夫婦	1975	国内大学	フリーランス
P8	中華	1976	国内大学	自営業
P9	日本人 PR	1974	海外専門学校	自営業
P10	中華	1978	ポリテク	自営業
S1	中華 PR	1981	海外高校	専業主婦
S2	中華	1979	海外大学院	専業主婦
S3	中華	1980	国内大学	専業主婦
S4	中華	1976	海外大学	専業主婦
S5	中華	1979	通信大学	専業主婦
S6	中華	1974	国内大学	専業主婦
S7	中華	1975	国内修士	専業主婦
S8	中華	1975	国内大学	専業主婦
S9	中華	1974	国内大学	専業主婦

IV. 分析

以下， 1 節で RQ1， 2 節で RQ2， 3 節で RQ3 に対応させて検証する。

表 2 調査対象者家事・育児分担

ID	対象児	対象児性	ヘルパー	祖父母の支援	塾・習い事数	掃除	料理		宿題チェック
							※()内は 1 週間のうちの回数		
F1	年長	男	有	—	5	ヘルパー	—	母	
F2	年長	女	有	送迎	7	ヘルパー	ヘルパー	母	
F3	小1	女	有	毎日	4	ヘルパー	母方祖母(4), 母(2-3)	母	
F4	小1	男	—	—	4	たまたに母	なし	母	
F5	小2	女	—	—	1	家族全員	母(1-2)	母	
F6	小2	女	—	休日	2	母(1)	たまたに母	母	
F7	小3	男	有	—	2	ヘルパー	—	母	
F8	小3	男	有	—	7	ヘルパー	母, たまたに父	—	
F9	小4	男	有	—	5	ヘルパー	ヘルパー	母, 父(1-2)	
F10	小4	男	有	同居	1	ヘルパー	ヘルパー	母	
F11	小5	男	有	毎日	1	ヘルパー	母	母と父が順番に	
F12	小5	男	有	週5回	6	ヘルパー	父(2)	母(2), 父(2)	
F13	小6	女	有	毎日	6	ヘルパー	—	母, たまたに父	
F14	中1	女	有	—	4	ヘルパー	ヘルパー	母	
F15	中1	女	—	—	2	母が70%	母, 父	—	
F16	中2	女	—	—	2	家族全員	家族全員	母と父が順番に	
P1	年長	男	—	—	2	—	—	母	
P2	年長	女	—	—	1	—	—	母	
P3	小2	男	有	—	3	ヘルパー	両祖母, ヘルパー, 母	母, 父と父方祖母(1)	
P4	小2	女	有	—	4	ヘルパー	ヘルパー	母	
P5	小2	男	有	同居	6	ヘルパー	ヘルパー, 母(1)	母	
P6	小2	女	—	—	1	母(3)	母	母	
P7	小3	女	—	—	0	通いヘルパー	母	母と父が順番に	
P8	小4	女	有	—	6	ヘルパー	ヘルパー	母	
P9	小4	女	—	—	5	母	母	母か父	
P10	中3	女	—	—	0	母(3)	母	—	
S1	小2	男	—	—	6	母	母(2)	母	
S2	小2	男	—	時々	8	母	母か祖父母	母	
S3	小3	男	—	—	3	母	母	母	
S4	小4	女	—	—	4	母・父	昼食のみ母(4)	母, 母が忙しいとき父	
S5	小5	男	—	—	0	母, 父(1)	母(2-3), 父(1)	母, たまたに父	
S6	小6	男	—	—	0	母, 子	—	—	
S7	中1	女	—	—	2	母, 父(1)	母(3-4), 父(1-2)	母, 母が忙しいとき父	
S8	中2	女	有	週2回	1	ヘルパー	ヘルパー	—	
S9	中2	女	—	—	6	家族全員	母	—	

1. 誰が何の役割を担っているか

(1) 家事

表2は対象者に記入してもらったヘルパー雇用や祖父母からの支援の有無、掃除・料理・宿題チェックの役割分担である。外国人ヘルパーを雇っているのはフルタイムの16ケース中11ケース、パートタイムの10ケース中4ケース、専業主婦群では9ケース中子どもが4人いる1ケース(S8)である。ミドルクラスを対象にしていることから、ヘルパーを雇用したいが経済的にできないという家庭はなかった一方、「子どもが自分のことを自分でしなくなるのでやめた」(S2)、「知らない人が家にいるのを好まない」(F6, P2)などの理由で雇っていない家庭がある。掃除はヘルパーがいる場合はほとんどがヘルパーの役割、いない場合は母の役割または子どもの年齢があがるにつれ家族全員である。料理はヘルパーを雇っていても、味の好みや料理の腕などの理由から任せないこともあり、また祖母の支援が3ケースみられる。空欄は外食などで料理を日常的にしないという場合である。

(2) チュータリング役割

日本の教育役割についての先行研究において、多賀(2011)が受験勉強の支援等、子どもの「卓越化」を目指す側面を「チュータリング」と定義するのに従い、宿題チェック等の役割をここではチュータリング役割とする。この役割はシンガポールの場合、具体的には、学校や塾の宿題に取り掛からせるだけのケースもあれば、何が間違っているかを確認し教えたりすること、更に市販のドリルを購入してきて子どもに取り組みせるケースもある。大半が毎日発生し、1日2時間程度はかかるとしている。チュータリング役割は、ヘルパーには任せられず、関与しても「子どもたちが宿題をするべき時間に私は家にはいないので、ヘルパーにテレビを消してリモコンを管理しておいてもらう」(F11)程度の役割にとどまる。祖父母も稀で、35ケース中29ケースで母親への言及がある。父親は11ケースで登場し、「(得意分野に応じて)理系科目は夫、文系科目は私が見ている」(F16)という例もあるものの、多くは週末、あるいは母親が手が離せない時の代打要員である。空欄のケースは、学校や学童でやってくる、中学生で親がチェックをしていないなどが該当する。

(3) 施設等の利用と送迎・教育エージェント役割

シンガポールでは学童が整備されているが、先行研究では子どもを預ける先としては施設を回避する姿勢があり、祖父母を含む家族内ですべきとの「理想像」があるとの指摘がある(Teo 2010)。本調査でも学童を使っているケースはごく少数に限られた。理由としては「学童は誰も面倒をみられる人がいない子がいくところ。しかもただ過ごすだけなので、その時間を何か生産的なことに使ってほしくて習い事に行かせている」(F8)など習い事熱が背景にある。シンガポールの小学生の終業時刻は13時半前後で、学童に行かない場合、昼食を家でとり、午後は塾や習い事、家庭教師等に時間を割くことが多い。

習い事・塾としては、PSLEで原則必須である母語(中国語、タミル語など)が23ケース、算数(数学)が16ケース、英語は12ケースが塾・家庭教師を利用していた。このほか、

習い事も学校での放課後活動に加えて、水泳（9ケース）などのスポーツやピアノなどの音楽系（9ケース）、アート（5ケース）の利用が見られる。背景には競争の激しさと学歴を獲得しなければ「システムからこぼれおちて、それが初期に起きれば戻るのがとても大変」（F7）との認識がされていること、そして、「成績が悪いと学校の先生から塾に行くことを勧められる」（P9）などと、学校からも推奨されることがあるためである。

塾や通いの習い事の場合、送り迎えが発生する。先行研究ではTeo（2018）が施設型の市場サービス自体がヘルパーなどの存在を前提としていることを指摘している。本調査の対象者でも、歩いて行ける範囲でヘルパーや子の祖父母が送迎担当という場合もある。

ただし、学校外教育を巡る競争が加わることで（Tan 2017）、評判のいい教室や指導者を求めて遠方でも車で送迎するケースも多く観察された。たとえば専業主婦のS2は「毎日分刻みで予定が入っていて、私は完全に送迎運転手。子どもたちが学校から帰ってきたら、お昼ご飯を食べさせて、習い事にでかける。子どもが習い事に行っている間は食材の買い物をしたり、図書館に子供用の本を借りに行っている。間で下の子は昼寝をしないと持たない日もある。祖父母にこれをやってもらうのは高齢すぎる。私ですら疲れ果てる」（S2）と述べる。このような車での移動は、共働き家庭でも通常ヘルパーや祖父母が担うことはほぼない。自営業のP8は、学校に娘たちを迎えにいき、昼食を食べさせたあとに、毎日習い事に連れて行き「帰宅後は宿題もあるし本も読まないといけない」と忙しさに言及する。仕事は午前中と娘たちが習い事に行っている間や就寝後にしている。

また、通いの塾よりは費用がかさむが、家庭教師も人気がある選択肢である。家庭教師の利点は送迎が不要で、子どもに合った対応をしてもらえる点にあり、「学校のプレゼンテーションの準備などをサポートしてもらう」（F15）、「週5日同じ人に来てもらって、もう一人母親がいる、みたいな存在」（F13）というケースもあり、これらは一部の教育役割を外部化できていると言える。しかし、その家庭教師を見つけ、仕事ぶりを評価し、モチベーションを維持してもらうために報酬などを決める「教育エージェント役割」（Yeoh & Huang 2010）や子どもの精神面のサポートは、ほぼすべての家庭で母親が担っている。

2. ヘルパー・祖父母の教育への関与が限定的なのはなぜか

(1) 外国人家事労働者（ヘルパー）

子の養育をヘルパーに任せきりにするケースが少ないことは木脇（2007）などの先行研究でも指摘されてきた。その背景にはヘルパーが雇用主により理不尽な要求をつきつけられたり、監視され信頼を試すようなテストに度々遭う中で、サボタージュや着服などの不服従や抵抗の行動を取りながら渡り歩こうとしていることが指摘されており（上野 2011）、お互いへの不信がある。本調査の対象者からも、自身が幼少期ヘルパーのいる家庭で育ったP8は「以前、留守中に（雇用主の自宅に）男を連れ込むなど信頼できない。私が子どもの頃もうちにはヘルパーがいたけど、他の大人がいるときといないときではヘルパーが態度を変えるのをよく知っている」と語る。また、子どものチュータリング等を任せない

理由として、責任を負うことができない（「ヘルパーは一時的な存在．長期的に責任を持てる存在ではない」(F12)、「躰ができずむしろ子どもが甘やかされてしまう」(S2)）、学歴などの面で能力がない（「うちのヘルパーは低学歴だし、大卒だったとしても、シンガポールの教育システムに対応できるとは思わない」(F10)、「大卒のフィリピン人を雇っても中国語はできない」(F12)）などの認識が上げられる。

(2) 祖父母

政府統計では3世帯同居率は21%（2017年）であるのに対し、対象者で現在、祖父母世代と同居しているケースは2ケースだった。実家が近居で行き来をして食事を作って食べさせてもらう（S2, F3）、習い事の送迎を父方の祖父が担当する（F2）などの事例はあるが、複雑化する送迎や子どもの勉強への寄り添いはほぼ母親が引き受けている。「祖母が宿題をやっているかを監督して、私は帰宅後にできていないところがあったらどうやるかを教える」（F5）など祖父母はチュータリング役割までは担っていない。この理由としては、まず、能力的な問題を指摘する対象者がいた。祖父母が両親より低学歴であることに加え、勉強の内容が「やっていることが難しくなっている」（F7）ことから大卒の親ですら「娘が学んでいることを学び直さないと教えられない」（S4）ため、祖父母がチュータリング役割を担うのは難しいと認識されている。また、「祖父母には甘やかすので口出ししないほしい」（F4）「自分が育てたい方法で育ててくれるとは限らない」（F3）などの教育方針の違いもあがった。先行研究においても、教育についてアジア系の親が家族の問題と捉えること（Chao 1996）が指摘されてきたが、教育は3世代で方針を一致させて取り組むプロジェクトではなく、親が方針を決め、実行し責任を負う主体であることが示唆される。

なお、祖父母との関係性で特筆すべきこととして、自身が専業主婦で親が働いている場合などを除いて、対象者たちは自分の親に対して、子（孫）育てへの援助があるかどうかに関わらず生活費を仕送りしている。これについては「アジアの文化」であると捉えている対象者も少なくなく、「渡さないといけない。親をどう扱うかは、子どもが私たちをどう扱うかでもあるかでもあるから」（P8）と親と自分の関係性が、将来の子による自分の扶養につながることを示唆するケースもあった。

3. 夫婦の教育役割の分担が母親に偏るのはなぜか

前節では、ヘルパーと祖父母はチュータリング役割や教育エージェント役割について、信頼面や能力面、関係性においても「責任を負えない」ことから主要な担い手とならないことが確認された。それでは、親に残る責任や役割はどのような理由で妻に偏るのか。子の教育役割の夫婦の分担について、石井（2013）の整理を借りながら理由を検証する。

(1) 資源・勢力格差要因

まず、学歴や収入などの資源が少ない方が育児・家事などの無償労働をより多くすると

考えられる「相対的資源差説」や自由な時間をより多くもつ方が育児・家事参加が多くなる「時間的余裕説」等の「資源・勢力格差要因」（石井 2013）について検証する。

本調査では、まず専業主婦の場合、妻が担うのが自明のように語られやすく、「夫は月3回は海外出張していて週末しか帰ってこない週も多いけれど、シンガポールにいるときは学校や塾の送迎をしてくれる」（S9）のように時間があるときに限って夫が担当するが、恒常的な担い手になりにくい状況が観察された。共働きの場合に時間や資源の格差が理由となる事例は、習い事の送迎等で夫の仕事の方が柔軟で夫が担っている事例（F6）等が一部見られるものの、妻の方が高収入でかつ夫のほうが柔軟な働き方をして早く帰宅する場合においても、「夫よりも私のほうが決まった時間に仕事が終わるから」（F9）と妻が担うケースが複数あった。ここで特筆すべきは、女性が柔軟な働き方をしている場合は、その柔軟性が家庭役割を担う理由になりやすいのに対し、男女が反対の場合、柔軟性は働く時間が不安定であると意味づけられ、家庭役割を回避する理由となる点がある。

また、家事や養育と異なり、チュータリング役割については、多賀（2011）が日本において、妻よりも自分のほうが学歴が高いゆえに子どもの教育をリードすべきと考える父親の事例や、職業社会とのつながりを根拠に専業主婦の妻と異なる役割を果たすべきとの言説があると紹介しているように、学歴や教えるスキルがある方が担う可能性もある。しかし、本調査では多くのケースではほぼ同等の学歴を保有している夫婦や共働きにおいても、母親の方が低学歴で専業主婦の場合においても、教育役割は母親が担っているケースが大半であった。つまり、総じて資源・勢力格差要因はシンガポールにおいて弱いと言える。

（2）意識要因

次に、「性別役割分業観説」と「父親アイデンティティ説」などの「意識要因」について検討する。シンガポールではⅡ章で述べた通り、性別役割分担意識は強くない。男性は全員が兵役があり、2000年代まで医学部入試に女性3割の制限があったなど、先行研究においては制度的なジェンダー差があることが指摘されている（Kho 2010）が、本調査では「家のことは女性の仕事である」等の認識が語られることはほぼなかった。役割分担が発生している場合も「夫にはお金を稼ぐのに集中してもらって、私は家のことをするのが苦ではない。私たち夫婦にはそれが合っている」（F3）、「私は子どもたちと遊ぶのが好きだけれど、夫は一人でのタイプ」（S6）等、夫婦の個性に従って役割を選択したと説明するケースが複数ある。日本では「教育する父」言説が現れ、その背景に家庭内の責任を平等に担うべきとする男女平等主義や父親の権威の優位性を強調する動きがあるとされる（多賀 2011）が、本調査では「夫の方が子どもたちに厳しいけれど、夫婦の性格の問題」（S4）と解釈されるケースや「夫は子どもがしたいことを何でもさせてあげる父親。私はタイガーマザーでしつけは私の役割。夫婦は補完関係にあるのがいいと思う」（F11）など、父親の威厳等が強調されることはなく、やはり夫婦の個性と意味づけられていた。

一方で、家庭外からは、とりわけ成績が悪い時に、特に母親に責任を負わせる風潮があ

るとの言及があった。たとえば「40人クラスに教師は1人で、ほとんど何も教えていないに等しい。だからすべて家庭に投げられていて、親、主に母親が時間もかけないといけな
いし、学校外教育にかなりお金がかかるのでそのために仕事を辞めることもできない。ヘルパーはいても母親の責任はかなり残るし、子どもが落第したら教師も友たちも親戚もSNSでも、母親の責任になる」(F7)、「子どもの教育は母親というかんじはある。成績が悪いとき先生は母親と話したがる」(F12)などの発言があった。

つまり、意識面では夫婦の間ではそれぞれの個性に基づいた「選択」とされる反面で、外部から母親に責任を求める圧力がかかっているとの認識がみられる。

(3) ネットワーク・サポート説

妻が夫以外の人から育児などに関して何らかのサポートを得ているなどで家庭内の需要が少ないと夫の関与が少なくなる「家庭内需要説」については、本調査の対象者にあてはまる側面があった。具体的には、専業主婦でヘルパーがいないケースのほうが「夫は掃除も洗濯もするし、サポートィブ」(S6)等と、夫の関与とそれに対する妻からの感謝が言及されるのに対し、ヘルパー雇用家庭の大半で父親の関与の必要性が少ない様子が見られた。たとえば「夫は趣味を追いかけているけど週末は子どもと過ごして色々なところに連れ行くこともあるし、平日は夫がいなくても成り立っている。父親が導いていく時もあり満足している」(F3)のように、平日にヘルパーや祖父母が子どもに夕飯を食べさせてくれることを前提に母親も仕事終わりにジムに行くなど自分の時間を確保している事例があり、夫婦の教育役割に差があっても、妻は夫に明確な不満を持っているわけではない。

また、教育エージェント役割については、母親が母親同士のネットワークを駆使して塾や家庭教師を選んでいることが確認された。とりわけ家庭教師は、「1学年上の生徒のPSLEが終わった直後に確保するのが常識」(P9)であり、「誰かの推薦がないかぎり家庭教師は信用できない」(F10)と、事前に親戚や友人に紹介してもらおうケースが大半である。夫へのインタビューでも「そういうのは妻が聞いてくる」(F6)と、その情報網を女性が持つゆえにエージェント役割を担わざるを得ない状況も観察された。

「職場環境と慣行説」については、職場で子どもの教育を理由にパートタイムや休職をすることに理解があると言及するケースがみられた。F9は「PSLEの直前数か月は無給の休暇を取って、対策をしようと思う。多くの母親がやっている」という。P3は子どもが小学校に入ってから、子どもの勉強を見るために週3日のパートタイムに切り替えた。「男性が同様のことをしたら非難されるか」という質問に対しては、全員が「問題ないはず」と言うものの、実際に休んだり時短を選んだりする男性が身近にいるケースは皆無だった。女性たちは「理解ある職場で自分はすごくラッキー」(F2)等と、女性に優しい職場に対し肯定的に意味づけていることが多い。ここでも、母親が担うものという暗黙の前提が職場で共有されており、それに対して不平等であるとの考えは対象者から出てこなかった。

(4) 夫婦関係要因

石井（2013）の「母親ゲートキーパー仮説」は家事や子育てを妻の神聖な「領域」で夫に入ってきてほしくないと考えることなどが影響していると考えられるものである。本調査の対象者たちに該当ケースはなく、反対に、「強制されているとは思えないけれど、夫がやらないから、結果的に私がやることになる」（F9）、「夫がキャリアを追及する人であり、夫婦両方がそれをしたら家庭が成り立たなくなる（から私がやる）」（P3）など、むしろ夫側が積極的にやらないことから、妻が引き受けざるをえなくなっている状況が観察された。

また、子育てに関する知識が豊富で自信があるほど子育てに参加する「子育てスキル・スタンダード説」についても、「子どもの宿題をみるときに、夫はやり方を知らないからといって投げ捨てることがある。私だって知らないけど、学び直しながらやっている」（F1）という事例があり、チュータリング役割に必要な教育スキルは夫婦のいずれかが元から持ち合わせているものではなく、学びながら実施していくものであることが指摘できる。「私のほうが子どもたちのことを分かっているから担当する」（F9）という事例もあったが、夫と比べ長い時間を子どもと過ごしてきたゆえに醸成された可能性も高い。これらをもって、母親たちは教育役割を必ずしも積極的な理由で引き受けているとは言えない。

一方で、前項で述べたように情報収集や紹介で女性のネットワークが使われることに加え、家庭教師自体が別の母親であり、直接的に母親同士で支え合う様子も観察された。たとえば元教師で「母親が自分の子に教えるとなると、息子もだらけるので、近所の子と、息子の学校の友達を呼んで3人に対して教えていた」（P1）という事例や、家庭教師について「元々友達の友達で、その人も（子どもを持つ）母親だから、子どもをどう扱ったらいいかもよくわかっている」（F13）と母親同士ゆえのメリットを語る事例があった。

V. 考察

インタビューの分析からリサーチクエスチョンに答えていく。

RQ1「家事、育児、教育の役割はどのように分担されているか」については、家事は負担が分散されているのに対しチュータリング役割は母親に偏っており、塾等を利用しているケースも教育エージェント役割が母親に残りがちであることが分かった。

RQ2「養育役割は外注できるのに、教育役割はなぜ外注できないのか」については、子の教育という長期的な責任は親に帰属し、ヘルパーや祖父母に委託できないと考えられていることが観察された。中国系社会では祖父母世代が孫の養育を援助する代わりに老後の介護を期待するという3世代間の交換があるとされる（落合 2013）のに対し、本分析ではシンガポールのミドルクラスの教育については、祖父母の関与が少なく、親子間で責任が完結していることが観察された。Teo（2011）はシンガポールでは「文化としての新自由主義」が根付いており、個人化した競争という近代化と、集合的に家族の Well being を目指す伝統の対立した価値が同時に存在すると指摘するが、教育においては、この2つ

の対立した概念は子どもの教育を「家族責任」とすることで接続する。子の教育が親の責任であることは、老親扶養法のような親と子を接続させる仕組みと無関係ではないだろう。

RQ3「家庭に残る教育役割は、なぜ母親に偏るのか」については、以下2点が見いだされた。1点目は、他者に委託できない教育の役割のほとんどを、父親ではなく母親が担っている理由として、夫婦の役割分担が本人たちの個性や性格の結果として語られる反面、外部からは母親に対して子どもが教育達成に失敗した際の責任を負わせられるプレッシャーがあるということである。シンガポールのミドルクラスにおいては、家事と乳幼児の養育について脱家族化がある程度実現しているからこそ、父親の関与は就学前に少なく済み、学齢期にあらたな役割が発生してもあまり増えない。このように外から期待される役割にはジェンダー差があるにもかかわらず、家庭内での役割偏重は当事者には自分たちの選択と解釈されている。Quah (2008) はアジアの女性が伝統と現代的価値の矛盾に直面した際、リベラルな考え方をしながら保守的な行動をすることがあるとする。ワークフェアを前提にしたシンガポールにおいて、新自由主義的な自己責任論は、母親こそが子どもの人的資本育成のプロジェクト責任を負うという保守的役割分担を求めながら、その役割を負うことを個々の自己選択の帰結として押し込め、不問に付している。

2点目として、ミドルクラスの母親たちの教育戦略や実践は、広義の家庭内育児資源よりも母親同士のネットワークによって支えられているが、これがむしろ女性の教育責任を強化している可能性である。社会関係資本 (SC) の先行研究でも女性は男性に比べ豊かな SC から多くの利益を得ていることが指摘されるとおり (杉原 2018)、シンガポールの女性も同じ属性同士のネットワークで支え合っていると見える。ただし、シンガポールにおいて母親たちが活用するのは、ミドルクラスの個人の人脈としての SC である。SC の先行研究としては、非エリート層を補うコミュニティとして捉えるコールマン (Coleman 1988) と、経済資本等から変換可能であり、エリート層ほど恵まれている個人の資本として概念化するブルデュー (Bourdieu 1986) の議論があるが、本調査対象者の SC はブルデューの概念に近く、家族の自己責任論、そして教育競争をむしろ強化するようなものである。

これまでの SC 研究においては、女性がケア労働を担うことで政治的な SC を構築しづらくなることや女性の保有する SC は自分自身よりも他者のために転換されやすいことが指摘されてきた (O'Neill & Gidengil 2006)。これに対し、シンガポールにおける情報交換や家庭教師の確保等に使う SC は、自然に形成されるものではなく (Bourdieu 1986)、メンテナンスが必要 (Bezanson 2006) である、つまり労力をかけて獲得するものであるうえに、時に母親たちが「母的思考」(Ruddick 1980) を生かした資本を持っていることこそが、役割を女性に偏らせる要因となっている。ここでの母親の SC は、日本で研究されてきたパーソナルネットワークが高学歴志向を形成するといった間接的な効果 (荒牧 2018) や、保護者が学校と関わることで公的教育の中で教師との関係構築等により我が子の教育を有利に進めようとする米国 (Lareau 1989=2000) などとは質的に異なり、より直接的に市場化オプションの中で、ミドルクラスの母親同士がときに経済資本を転換させ

ながら個人の利益を最大化させ競争に勝ち抜くための情報や実践をもたらすものである。

VI. 結論

本稿における質的調査は、以下の3点において福祉レジーム論への示唆を与えるだろう。

第一に、介護や保育の脱家族化が進む国においても、人的資本を念頭においたワークフェア施策下で教育役割は結局母親責任となっており、家庭内のジェンダー平等を検討する際、とりわけアジアにおいては、学齢期の子どもの教育を巡る競争の様相と担い手を考慮する必要があるということである。とりわけ新自由主義下では、競争と評価の対象となる商品としての労働力の価値を高めるために欠かせないものとなる（広田 2013）。Brown (2015=2017) はケアの供給と責任を念頭に、家族主義が新自由主義的民营化の本質的な必要条件となっており、「女性が人的資本のための基盤」となることで、ジェンダー問題は新自由主義によって強化されたと指摘するが、ケアよりも教育においてこそ家族主義と新自由主義の接続は顕著である。ミドルクラス以上の教育熱心な親が時間や労力をかける現象は、国全体の新自由主義や社会投資アプローチ（Jenson 2012）と接続することで主流化すれば、少子化や女性の指導的地位達成においての国の根幹の問題となる。

第二に、福祉レジーム論において家族・市場・国家以外の担い手としてコミュニティやネットワークに焦点を当てる際には、その質や在り様、その維持・管理作業を誰が担っているか等を考慮する必要があるということである。福祉レジーム論では国家の福祉機能が縮減し、市場や家族が補完できない場合、共同体やインフォーマルだが親族ではない多様な人間関係が含まれる「コミュニティ」への期待が現れる（新川 2015, 落合 2013）。しかし、伝統的な共同体は工業化した社会では衰退しているうえ、非営利組織などの任意の選択的共同体も限定されている（上村 2015）中で、そのようなものに代わり、教育の面でシンガポールの女性たちが活用しているのが同性ネットワークであった。しかし、このSCは競争をむしろ強化し、格差を再生産するような性質のものである。ではいかなる主体が教育の責任を担うべきなのか。ケアにおいては、男性も公平に分担する「普遍的ケア提供者モデル」が1つの解として提示されている（Fraser 2013）。教育においても、ジェンダー平等のためには「普遍的ケア提供者モデル」が実現することが望ましい。ただし、急いで付け加えなければならないのは、ケアとは異なり、家庭教育において両親が関わることを解とすれば、階層の再生産の問題は解決しないばかりか、強化されてしまう可能性があるということである。その意味では、夫婦でもコミュニティでもなく、国家の役割において、公的教育で担える時間や範囲を増やすことや、教育制度自体の見直しを通じて競争過熱を抑えること、別途分配的施策を検討すること等が必要である。

第三に、福祉レジームの担い手を巡る議論において、とりわけ家族が担っている領域について当事者の解釈を検証することが、なぜ現状の分担や在り様が維持されているのかを理解する一助になるということである。シンガポールにおいて、親たちは教育システムや試験制度への不満はあっても（Mathews et al. 2017）、制度を変えようと立ち上がるよう

な社会運動の形ではなく、個人個人が社会関係資本を活用しながら寄与の枠組みにおいてどう勝ち抜くかの情報交換に向かっている。このような集団的行動も、役割分担を夫婦の選択として捉える行動も、一見国にとって都合のいいものではある。しかし、同時に、本来シンガポールが目指している、女性にも労働市場での就労を促すワークフェアや、属性に左右されずに登用をするメリトクラシーの足かせとなっている可能性もある。ある福祉レジーム下で担われている役割の実態を検証するうえでは、国の制度や費用負担面だけではなく、政策の受け止め手である国民の認識や実践の両側面を観察する必要がある。

日本政府も、2010年代から女性活躍支援を謳い、家事代行の外国人労働者受け入れやベビーシッター等の補助事業を運営しはじめた。このような育児の外部化が夫婦の役割分担や女性の就労に対して持つ効果を検討する上で、シンガポールの事例は参考になるだろう。

本稿の限界としては、シンガポールの国際比較可能な量的データが限られ、教育に対する意識や役割分担の要因について統計的に分析ができていないこと、ミドルクラスの母親のみを対象としており、学歴や階層間の比較ができていないこと、他国との比較調査ができていないことが上げられ、今後の課題としたい。また教育役割が具体的にどのように女性の就労を阻害する要因となっているかについては稿を改めたい。

(2022年1月10日査読終了)

謝辞

本論文の執筆にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所の是川夕国際関係部長を筆頭に、同「国際的な視点から見たジェンダー研究の展開」プロジェクトの参加者の方々に貴重な機会と有意義なコメントをいただき、深く御礼を申し上げたい。在籍する東京大学大学院教育学研究科比較教育社会学コースにおいても、本田由紀教授の指導のほか、複数のゼミで先生方及びゼミ生など多くの方々に御協力を賜った。また、シンガポールでインタビューに答えていただいた対象者の方々の協力がなければ実現しなかった研究であり、外国人の研究者に時間を割いたり他の協力者を紹介していただいたりしたことを心より感謝の意を表したい。

文献

- Bach, D. & Christensen, S. (2017) "Battling the Tiger Mother: Pre-School Reform and Conflicting Norms of Parenthood in Singapore," *Children & Society*, 31(2) pp.134-43.
- Bezanson, K. (2006) "Gender and the Limits of Social Capital," *Canadian Review of Sociology*, 43(4) pp. 427-43.
- Bourdieu, P., (1986) "The Forms of Capital", Richardson, J., *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, Westport, CT: Greenwood, pp. 241-58.
- Brown, W. (2015) *Neoliberalism's Stealth Revolution*, New York, Zone Books. (=ウェンディ・ブラウン著, 中井亜佐子訳 (2017) 『いかにして民主主義は失われていくのか: 新自由主義の見えざる攻撃』みすず書房.)
- Chao, R. K. (1996) "Chinese and European American Mothers' Beliefs about the Role of Parenting in Children's School Success," *Journal of Cross-Cultural Psychology*, 27(4) pp.403-23.
- Coleman, J. S. (1988) "Social Capital in the Creation of Human Capital," *The American Journal of*

- Sociology*, 94, pp.S95-S120.
- Daly, M. & Rake, C. (2003) *Gender and the Welfare State: Care, Work and Welfare in Europe and the USA*. Cambridge, Polity Press. (デイリー・メリー・レイク, キャサリン著, 杉本貴代栄 監訳 (2009)『ジェンダーと福祉国家: 欧米におけるケア・労働・福祉』ミネルヴァ書房.)
- Ehrenreich, B., & Hochschild, A. R. (2002) *Global Women: Nannies, Maids, and Sex Workers in the New Economy*, New York, Henry Holt.
- Esping-Andersen, G. (1999) *Social Foundations of Postindustrial Economies*, New York, Oxford University Press. (エスピン-アンデルセン G 著, 渡辺雅男・渡辺景子訳 (2000)『ポスト工業経済の社会的基礎: 市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店.)
- Esping-Andersen, G. (2009), *The Incomplete Revolution: Adapting to Women's New Roles*. Cambridge, Polity Press. (エスピン-アンデルセン G 著, 大沢真理監訳 (2011)『平等と効率の福祉革命: 新しい女性の役割』岩波書店.)
- Fraser, N. (2013) *Fortunes of Feminism: From State-Managed Capitalism to Neoliberal Crisis*, Verso, NY.
- Glassdoor Economic Research (2019), *Progress on the gender pay gap 2019*, <https://www.glassdoor.com/research/app/uploads/sites/2/2019/02/Gender-Pay-Gap-2019-Research-Report.pdf>. (2021/8/21最終閲覧)
- Goransson, K. (2015) "Raising Successful Children: Children as Accumulation Strategy and the Renegotiation of Parenting Arrangements in Singapore," *The Asia Pacific Journal of Anthropology*, 16(3), pp.211-226.
- Hashmi, A. R., & Mok, W. J. (2013) "Determinants of Low Fertility in Singapore: Evidence From a Household Survey," *The Singapore Economic Review*, Vol.58, No.4, pp.1-26.
- ILO (2020) *Women in managerial and leadership positions in the G20*, ILO.
- IPS (2013) *Perception of Policies in Singapore (POPS) Survey*6, Singapore. POPS.
- Jenson, J. (2012) "Redesigning Citizenship Regimes after Neoliberalism: Moving towards Social Investment," Morel, N., Palier, B., and Palme, J. (eds) *Towards A Social Investment Welfare State? Ideas, Policies and Challenges*, Bristol, Policy Press, pp.61-87.
- Jones, G., Straughan, P. T., & Chan, A. (2008) *Ultra-Low Fertility in Pacific Asia*, Oxon, Routledge.
- Jones, G. W. (2012), "Population Policy in a Prosperous City-State: Dilemmas for Singapore," *Population and Development Review*, 38(2): pp.311-336.
- Kho, E. M. (2010) "Economic Pragmatism and the 'Schooling' of Girls in Singapore." *HSSE Online* 4(2), pp.62-77.
- Lareau, A. (1989=2000) *Home Advantage: Social Class and Parental Intervention in Elementary Education*, Maryland, Rowman & Littlefield Publishers.
- Lareau, A. and Weininger, E. B. (2008) "Time, Work, and Family Life: Reconceptualizing Gendered Time Patterns through the Case of Children's Organized Activities." *Sociological Forum*, 23(3) pp.419-54.
- Lim, L. Y. C. (2015) "Beyond Gender: The Impact of Age, Ethnicity, Nationality and Economic Growth on Women in the Singapore Economy," *The Singapore Economic Review*, 60(2), pp.1-16.
- Lin, E., Gan, G., and Pan, J. (2020) *Singapore's Adjusted Gender Pay Gap*, MOM, Singapore. https://stats.mom.gov.sg/iMAS_PdfLibrary/mrsd-Singapores-Adjusted-Gender-Pay-Gap.pdf
- Mason, M. S. K. (2015) *Comparative Welfare Capitalism in East Asia: Productivist Models of Social Policy*, Palgrave MacMillan. (メイソンキム著・阿部昌樹・全泓奎・箱田徹訳 (2019)『東アジア福祉資本主義の比較政治経済学: 社会政策の生産主義モデル』東信堂.)
- Mathews, M., Lim, L., and Teng, S. (2017) "Parents' Perceptions of the Singapore Primary School System," *Institute of Policy Studies Working Papers*, No 27. <https://scholarbank.nus.edu.sg/handle/10635/141802>.
- MSF (Ministry of Social and Family Development) (2014) Gender Diversity On Boards: A Business Imperative, <https://www.msf.gov.sg/research-and-data/Research-and-Statistics/Pages/Gender-Diversity-on-Boards-A-Business-Imperative.aspx> (2021/10/12最終閲覧)
- Okin, S. M. (1989) *Justice, Gender and the Family*, Cambridge, Basic Books. (スーザン・M・オーキン著,

- 山根純佳, 内藤準, 久保田裕之訳 (2013) 『正義・ジェンダー・家族』岩波書店.)
- O'Neill, B. and Gidengil, E. (2006) *Gender and Social Capital*, New York, Routledge.
- Park, H., Byun, S.-y. and Kim, K.-k. (2011) "Parental Involvement and Students' Cognitive Outcomes in Korea: Focusing on Private Tutoring." *Sociology of Education*, 84(1), pp.3-22.
- Quah, A. R. (2008) *Families in Asia: Home and Kin, Second Edition*, Oxon, Routledge.
- Ruddick, S. (1980) "Maternal Thinking." *Feminist Studies*: FS 6(2), pp.342-67.
- Sainsbury, D. (1994) *Gendering Welfare States*, London, Sage.
- Shum-Cheung, H. S., Hawkins, R. and Lim, K.W. (2006) "The Parenting Project: Disciplinary Practices, Child Care Arrangements and Parenting Practices in Singapore."
<https://www.semanticscholar.org/paper/d4f72583fe4f2ae1c6e097d8382c55003c85d5b7>.
- Sun, S. H. (2012) "Care Expectations, Mismatched: State and Family in Contemporary Singapore," *International Journal of Sociology*, 32(11/12) pp.650-663.
- Tan, C. (2017) "Private Supplementary Tutoring and Parentocracy in Singapore," *Interchange*, 48, pp.315-329.
- Teo, Y. (2010) "Shaping the Singapore Family, Producing the State and Society," *Economy and Society*, 39(3), pp.337-359.
- Teo, Y. (2011) *Neoliberal Morality in Singapore: How Family Policies Make State and Society*, Oxon, Routledge.
- Teo, Y. (2015) "Interrogating the Limits of Welfare Reforms in Singapore," *Development and Change*, 46(1) pp.95-120.
- Teo, Y. (2016) "Not everyone has 'maids': class differentials in the elusive quest for work-life balance," *Gender, Place and Culture*, 23(8), pp.1164-1178
- Teo, Y. (2018) Whose Family Matters? Work-Care-Migration Regimes and Class Inequalities in Singapore, *Critical Sociology*, 44(7-8), pp.1133-1146.
- The World Economic Forum (2021) *Global Gender Gap Report 2021*, The World Economic Forum.
https://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2021.pdf
- Yeoh, B. S. A., and Huang, S. (2010) "Mothers on the Move: Children's Education and Transnational Mobility in Global-City Singapore," Chavkin, W. & Maher, J. M. (Eds) *The Globalization of Motherhood*, Oxfordshire, Routledge, pp.43-66.
- 荒牧草平 (2018) 「母親の高学歴志向の形成に対するパーソナルネットワークの影響：家族内外のネットワークに着目して」『家族社会学研究』30(1), pp.85-97.
- 石井クツ昌子 (2013) 『「育メン」現象の社会学』ミネルヴァ書房.
- 岩田正美・大沢真知子編 (2015) 『なぜ女性は仕事を辞めるのか：5155人の軌跡から読み解く』青弓社.
- 上野加代子 (2011) 『国境を越えるアジアの家事労働者：女性たちの生活戦略』世界思想社.
- 上野千鶴子 (1990) 『家父長制と資本制』岩波書店
- 岡本英雄 (2000) 「日本型雇用慣行の変化と母親意識：周辺化する女性労働力」目黒依子, 矢沢澄子編『少子化時代のジェンダーと母親意識』新曜社.
- 落合恵美子・山根真理・宮坂靖子・周維宏・斧出節子・木脇奈智子・藤田道代・洪上旭 (2004) 「変容するアジア諸社会における育児援助ネットワークとジェンダー」『教育学研究』第71巻第4号, pp.2-18.
- 落合恵美子 (2011) 「個人化と家族主義：東アジアとヨーロッパ, そして日本」ウルリッヒ・ベック, 鈴木宗徳, 伊藤美登里編『リスク化する日本社会：ウルリッヒ・ベックとの対話』岩波書店, pp.103-125.
- 落合恵美子編 (2013) 『親密圏と公共圏の再編成：アジア近代からの問い』京都大学学術出版会.
- 上村泰裕 (2015) 『福祉のアジア：国際比較から政策構想へ』名古屋大学出版会.
- 木下康仁 (2003) 『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践：質的研究への誘い』弘文社.
- 木脇奈智子 (2007) 「シンガポールの子育てと子育て支援」落合恵美子・山根真理・宮坂靖子編『アジアの家族とジェンダー』勁草書房, pp.230-244.
- シムチュンキャット (2009) 『シンガポールの教育とメリトクラシーに関する比較社会学的研究：選抜度の低い学校が果たす教育的・社会的機能と役割』東洋館出版社.

- 新川敏光 (2015) 『福祉レジーム』 ミネルヴァ書房.
- 末廣昭 (2010) 『東アジア福祉システムの展望：7カ国・地域の企業福祉と社会保障制度』 ミネルヴァ書房.
- 杉原名穂子 (2018) 「社会関係資本と家族要因の関連と効果：ジェンダー論の視点から」 『社会情報学』 6(3), pp.19-33.
- 鈴木透 (2012) 「日本・東アジア・ヨーロッパの少子化」 『人口問題研究』 68(3), pp.14-31.
- 多賀太 (2011) 『揺らぐサラリーマン生活：仕事と家庭のはざまで』 ミネルヴァ書房, pp.127-157.
- 田村慶子・篠崎正美編著 (1999) 『アジアの社会変動とジェンダー』 明石書店.
- 辻由希 (2012) 『家族主義福祉レジームの再編とジェンダー政治』 ミネルヴァ書房.
- 天童睦子・多賀太 (2016) 「「家族と教育」の研究動向と課題：家庭教育・戦略・ペアレントクラシー」 『家族社会学研究』 28(2), pp.224-33.
- 西川真規子 (2001) 「高学歴女性と継続就労？就労選好と就労行動の関係を探る」 脇坂明, 富田安信編 『大卒女性の働き方：女性が仕事をつづけるとき、やめるとき』 日本労働研究機構, pp. 83-100.
- 西村純子 (2014) 『子育てと仕事の社会学：女性の働きかたは変わったか』 弘文堂.
- 平尾桂子 (2004) 「家族の教育戦略と母親の就労：進学塾通塾時間を中心に」 本田由紀編 『女性の就業と親子関係：母親たちの階層戦略』 勁草書房, pp.97-113.
- 広田照幸 (1999) 『日本人のしつけは衰退したか：「教育する家族」のゆくえ』 講談社.
- 広田照幸 (2013) 「福祉国家と教育の関係をどう考えるか」 広田照幸, 橋本伸也, 岩下誠編 『福祉国家と教育：比較教育社会史の新たな展開に向けて』 昭和堂, pp. 230-248.
- 船橋恵子 (2006) 『育児のジェンダー・ポリティクス』 勁草書房.
- 本田由紀 (2005) 「子どもというリスク」 橋木俊詔編 『現代女性の労働・結婚・子育て』 ミネルヴァ書房.
- 本田由紀 (2014) 『もじれる社会：戦後日本型循環モデルを超えて』 ちくま新書.
- 丸山桂 (2001) 「女性労働者の活用と出産時の就業継続の要因分析」 『人口問題研究』 57(2), pp.3-18.
- 宮坂靖子 (2007) 「中国の育児：ジェンダーと親族ネットワークを中心に」 落合恵美子・山根真理・宮坂靖子編 『アジアの家族とジェンダー』 勁草書房, pp.100-120.
- 山口和男 (2017) 『働き方の男女不平等：理論と実証分析』 日本経済新聞出版社.
- 山根純佳 (2010) 『なぜ女性はケア労働をするのか』 勁草書房.
- 柳采延 (2021) 『専業主婦という選択：韓国の高学歴既婚女性と階層』 勁草書房.
- 渡辺秀樹 (1999) 「戦後日本の親子関係：養育期の親子関係の質の変遷」 日黒依子・渡辺秀樹編 『講座社会学2 家族』 東京大学出版会 (広田照幸編著2006 『日本の教育と子育て・しつけ』 日本図書センター, pp.342-364)

Gender Gap in Educational Role in Asian Welfare Regimes: A Qualitative Research on Middle-Class Mothers in Singapore

NAKANO Madoka*

In the academic field of family sociology, there has been increased interest in "housewifization," which is a phenomenon of mothers becoming full-time housewives to fulfill the educational role for school-aged children in Asia. It is said that Singapore is one of the countries where the educational role is heavily on parents, especially mothers, although middle-class parents are able to "defamilise" childcare. The burden of education for children is considered to be one of the underlined reasons for low fertility rates and declining employment rates among women in their late 30s and beyond.

On the other hand, previous studies on international comparison of welfare regimes have overlooked the problem of gender equality regarding children's education. To answer the remaining questions of why children's education cannot be outsourced and why the burden is mostly on mothers, I conducted semi-structured interviews with 32 middle-class mothers and 3 sets of parents in Singapore.

The main findings are as follows: First, it is confirmed that the respondents have resources to outsource house-chore; however, checking children's homework, driving children to and from enrichment classes, or finding and managing private education outside of school is still mostly the responsibility of mothers. With the government's emphasis on human resources and familism at the same time, educational roles are considered as a long-term responsibility of parents; thus, neither helpers nor grandparents can fulfill the roles. Second, there are mainly two reasons why these roles mostly fall more on mothers' shoulder than fathers'. The first reason is the social expectations and pressure on mothers regarding children's education. Although many respondents explain the divided role as a choice of a couple, some mothers mention that they were the ones who would be blamed by teachers and relatives when their children's academic performance declines. The second reason is that mothers are more likely to have social networks to evaluate and introduce so-called good tutors or tuition centers (prep-school). While these middle-class women's social capital supports their children's' educational achievement, it also is the reason why mothers are much more likely to be involved in their education.

In conclusion, this paper showed the importance of shedding light on the gender gap regarding children's education. Moreover, neoliberalism and workfare policies connected with familism put the social pressure on mothers to raise successful human resources. At the same time, it is important to observe what kind of communities and networks are supporting families. In the studies of welfare regimes, researchers often expect communities to be a safety-net instead of the family, state, or market. However, the mother's networks of the middle-class can only widen the social inequity, rather than to be a safety-net. Lastly, not only laws and policies but also people's

* Graduate School of Education, The University of Tokyo

perceptions and behaviors shape welfare regimes and gender balance. The paper shows it is worth observing parents' educational strategy and educational practice within a family.

Keywords: Educational role, Welfare regimes, Gender, Neoliberalism, Familism